

議員提出議案第27号

次代を担う若者世代支援策を求める意見書

世界銀行が本年10月に発表した「世界開発報告」によると、世界では欧州危機などによる求職中の失業者約2億人のうち約4割が25歳未満の若者となっています。

一方、国内においても、総務省統計局の「労働力調査」によれば、平成23年の完全失業率の年齢階級別をみると15歳～24歳が8.2パーセントと最も高く、20年前と比べると2倍近い数値となっており、若者にとっては依然として厳しい雇用環境が続いています。

若者世代が安定した職を得られず経済的に自立できないことから、家庭を築くことをためらうなど未婚化・晩婚化が進むことにより更なる少子化を招いてしまい、将来的に社会保障制度を支える人が少なくなることも懸念されます。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、将来の国の発展に直結する課題です。

国内の労働市場は高齢化による縮小が予想され、主に大企業では新規採用を抑える一方で、グローバル化への対応から人材を海外に求める傾向が鮮明になっています。もはや若者世代の雇用問題は、個人の努力で乗り越えられるかというレベルを大きく超え、就業における構造的な問題に陥っているといえます。

また、若者世代の経済基盤が弱くなっていることから、成長産業の活性化促進を中心とする雇用創出策を講じることが急務となっています。

次代を担う若者世代が社会で活躍できる人材となっていくかどうかは、厳しい雇用環境の改善のみならず「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の実現に向けた抜本的改革にかかっているといても過言ではありません。

よって、国においては、これらの諸課題に総合的に取り組むために、国家戦略として次のような幅広い「若者世代支援策」を実施することを強く求めます。

- 1 環境や医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に展開すること。
- 2 「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう関連する法整備や、仕事と家庭や育児との両立を持続的に可能とする環境づくりを強力に推進すること。
- 3 若年雇用対策を国家戦略として中心に据え、安定的な職の確保など総合的な取組を具体的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成24年12月21日提出

提出者	さいたま市議会議員	萩原章弘
	同	神崎功
	同	高橋勝頼
	同	細沼武彦
	同	山崎章
賛成者	さいたま市議会議員	新藤信夫
	同	高柳俊哉
	同	小森谷優
	同	土井裕之
	同	加川義光